



総 政 － 270

令和2年7月21日

あきた未来戦略課長
産 業 政 策 課 長 様

総合政策課長

他の専門部会の所掌事項に関連する意見について（報告）

このことについて、別添のとおり、農林水産部会の委員から貴課が所管する専門部会の所掌事項に関連する意見が提示された旨、農林政策課長から報告がありました。

ついては、貴課が所管する専門部会の委員に当該意見を提示の上、今後の審議の参考としてくださるようお願いします。

なお、当該意見は、「他の専門部会の所掌事項に関連する意見等の取扱いについて（令和2年7月17日付け総政－262）」の4に該当しないものであることを申し添えます。

担 当：企画振興部総合政策課
計画・評価班 坂本
電 話：1217



農 林 - 1 1 5 8
令和 2 年 7 月 2 0 日

総合政策課長 様

農林政策課長

他の専門部会の所掌事項に関連する意見等について（報告）

このことについて、総合政策審議会農林水産部会の委員から、次のとおり他の専門部会の所掌事項に関連する意見が提示されましたので、報告します。

委員名	関連する専門部会	意見等の内容
田口宗弘委員	ふるさと定着回帰部会	県が作成したAターン関連の冊子に自社の求人情報を載せてもらったことがきっかけで、採用に至った例があり、Aターンの決め手は県内出身の奥さんだったという。環境の良さを具体的に示しながら、奥さんが秋田に行きたい、子どもを秋田で育てたいという想いを持ってもらえるようにうまくPRすれば、もう少し多様な人材を引き込むことができるのではないかと。
田口宗弘委員	産業振興部会	事業継承について、贈与税・相続税が納税猶予または免除される制度があり、これまで80%減免だったのが2023年の3月までに限って100%減免になっている。継承に向けて発生する相続税などが、中小零細企業には非常に負担になっているので、この延長及び拡充を提言したい。 I C Tのツールとして5 Gがあるが、人材を引き込むという面において、インフラ投資を行うドコモやソフトバンク等の事業者に対して、国や県が何か措置を執れば良いと思うし、インフラ整備が進めば、I T関連企業の進出も加速化するのではないかと。

< 担当 >

企画・広報班 主査 高野 拓広

TEL : 018-860-1723 FAX:018-860-3842